

おぢや

未来 2026
2035

ビジョン

小千谷市民のねがい

美しい山河にめぐまれ、深い雪におおわれるこの風土に生きた先人は、やさしく忍耐強い気風と、おおらかな雪国の文化と、独創的な産業を育ててきました。これをうけつぐわたくしたち市民は、次の目標をかげ、さらに光ある明日をめざして進みます。

みんなで「わがまち小千谷」を育てましょう。

雪にくじけぬ、たくましいまちに。

いたわりと真心のあふれるまちに。

健康で、文化の香り豊かなまちに。

はたらく喜びにみちた産業のまちに。

（昭和五十五年三月一日 制定）



本市は、昭和 55 年 3 月に市民憲章として「小千谷市民のねがい」を制定しました。おぢや未来ビジョンは、この市民憲章の想いを受け継ぎながら策定しています。

■ おぢや未来ビジョン（第六次小千谷市総合計画）とは



小千谷市って今、どんなまちづくりを進めているんですか？

小千谷市では平成28（2016）年度から、「～ひと・技・自然～ 暮らして実感 地域の宝が輝くまち おぢや」を目指すまちの姿とする「第五次小千谷市総合計画」に基づいて、子育て支援や医療・福祉、地域防災、観光振興など、幅広い分野でまちづくりを進めてきました。



そうなんです。その計画は、いつまで続いているんですか？

第五次計画は令和7（2025）年度で一区切りを迎えました。そこで、これからの10年間を見据えて、新たに「おぢや未来ビジョン」というまちづくりの計画をつくりました。



「おぢや未来ビジョン」にはどんなことが書かれているんですか？

簡単に言うと、これからの小千谷が目指すまちの姿と、その実現に向けて取り組む具体的な内容を分かりやすくまとめた計画です。また、人口減少や人口構成の変化に対応していくための考え方も示しています。この計画には、大きく分けて2つの役割があります。

■ まちづくりの考え方を共有する計画

これからの小千谷がどんなまちを目指し、どのような想いでまちづくりを進めていくのかを、市民や企業、団体、行政みんなで共有するための計画

■ 行財政運営の指針

人口減少などの課題に向き合いながら、行政が計画的かつ効果的に施策を進めていくための指針



ということは、教育や防災、産業やお祭りなども、全部この計画に関わっているんですね。

そのとおりです！小千谷市のさまざまな施策は全て、「おぢや未来ビジョン」で掲げた目指すまちの姿の実現に向けて進められています。この計画は、市の最上位計画として位置付けられる、とても大事な計画です。



■ はじめに

未来から考える小千谷のまちづくり

— バックカスティングという考え方 —

この計画ではまず、

「20年後、30年後、小千谷をどんなまちにしたいか」という、

未来のまちの姿を思い描きました。

その姿とは、

誰もが笑顔で希望を持ち、安心して暮らし続けられる、持続可能なまちです。

そして、その姿を実現するために、

この計画の期間である令和8（2026）年から令和17（2035）年までの10年間で、どんなことを行うべきかを逆算して考えました。

このように、

“過去・現在のまちの様子から未来の姿を考える”のではなく、

“なりたい未来の姿から今やるべきことを決める”考え方を

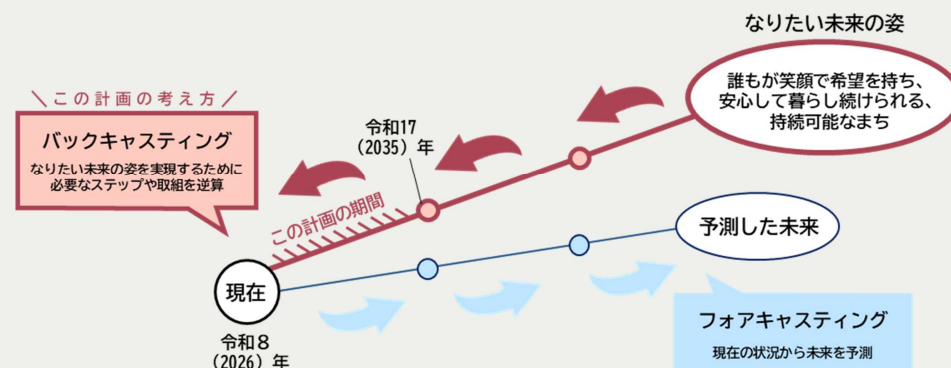
バックカスティングといいます。

この考え方を取り入れることで、

- ◆小千谷が目指すまちの姿がはっきりする
 - ◆今やるべきことや途中経過が分かりやすい
 - ◆みなさんの一歩が、未来へどのようにつながるか見える
- といった良いことがあります。

未来は、ただ予測するものではありません。

みんなで考え、みんなでつくり、みんなで実現させるものなのです。



■ 計画の構成

おぢや未来ビジョン

計画の期間：令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間

Part 1

おぢやの想い

（p. 5-15）

◇基本構想（長期的な市政運営の基本方針）

令和17（2035）年に小千谷が目指すまちの姿や、これを実現するための基本的な考え方や重点テーマを、4つのライフステージごとに示しています。



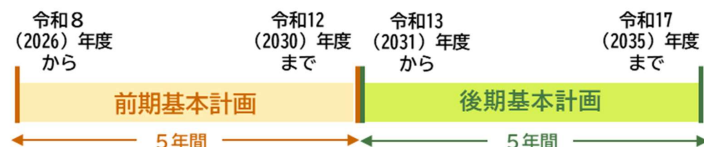
Part 2

人口減少克服プラン

（p. 20-99）

◇基本計画

「おぢやの想い」に示された4つのライフステージごとの基本的な考え方や重点テーマに基づく、具体的な施策を体系的にまとめています。



Part 3

資料編

（p. 102-125）

この計画を策定するにあたり、基礎データとなった市民意向調査の結果や計画の策定体制などの資料を掲載しています。

アクションプラン

◇実施計画

「人口減少克服プラン」で取り組む施策を具体的に実行するための短期的な計画です。事業ごとに向こう3年間のアクションプランを毎年度策定します。